

令和 8 年度施策及び事業案の概要

	ページ
I 令和 8 年度総務局当初予算（案）の概要	1
II 施策別事業一覧（主な事業）	2
III 主要事業説明資料	
1 広島県土地造成事業等債務処理事業	3
2 子供の職場体験支援事業	4
3 デジタル技術開発・移転促進事業	5
4 かき生産安定緊急対策事業	6
5 畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業	7
6 AI 活用推進事業	8
【参考資料】令和 8 年度若者減少対策関連事業	9
【参考資料】令和 8 年度人手不足対策関連事業	13

総 務 局

令和8年度総務局当初予算（案）の概要

1 一般会計予算

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 ①	令和8年度 ②	前 年 度 比 較	
			増減額(②－①)	比率(②／①)
総 務 費	45,588,151	50,195,352	4,607,201	110.1
警 察 費	35,216	29,082	▲ 6,134	82.6
教 育 費	31,433	30,683	▲ 750	97.6
公 債 費	145,244,206	150,477,795	5,233,589	103.6
諸 支 出 金	151,503,015	167,398,015	15,895,000	110.5
予 備 費	400,000	400,000	0	100.0
合 計	342,802,021	368,530,927	25,728,906	107.5

2 特別会計予算

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 ①	令和8年度 ②	前 年 度 比 較	
			増減額(②－①)	比率(②／①)
証 紙 等 特 別 会 計	3,250,415	769,823	▲ 2,480,592	23.7
管理事務費特別会計	202,053	202,053	0	100.0
公債管理特別会計	286,888,176	281,815,937	▲ 5,072,239	98.2
合 計	290,340,644	282,787,813	▲ 7,552,831	97.4

施策別事業一覧（主な事業）

重要施策

人を惹きつける地域づくり

●社会減対策

➤ 子供の職場体験支援事業【新規】 8,000 千円

民間企業が中心となって設立する実行委員会が令和8年度から運営する「子供の職場体験事業」について、立ち上げ費用を支援することで本事業の持続的な運営につなげる。このことにより、幼少期から県内企業の魅力に触れ、楽しむ体験を通じて、県内の子供に本県に対する愛着を醸成することで、将来的な本県の若者の人口流出を抑制する。

➤ デジタル技術開発・移転促進事業 29,981 千円

総合技術研究所において、保健環境・工業・農林水産分野の事業者等のデジタル化に必要な技術を開発し、技術移転を推進することで、事業者等における自動化・省力化を加速し、生産性向上・付加価値向上を図る。

●自然減対策

➤ 子供の職場体験支援事業【新規】〔再掲〕 8,000 千円

●教育の充実

➤ 子供の職場体験支援事業【新規】〔再掲〕 8,000 千円

県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

●持続可能な農林水産業の確立

➤ デジタル技術開発・移転促進事業〔再掲〕 29,981 千円

➤ かき生産安定緊急対策事業【新規】【2月補正含む】 348,900 千円※

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

その他

➤ 広島県土地造成事業等債務処理事業 3,000,000 千円

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

➤ 畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業【新規】 19,165 千円

耐震性を有しない畜産技術センター庁舎（本館）について改修工事を実施し、引き続き、県内の畜産事業者支援のための研究を行うことにより、県内畜産業の振興を図る。

➤ AI活用推進事業【一部新規】 60,179 千円

業務内容に応じたAI技術が適切に活用できる環境を整備するとともに、AIを積極的に活用できる人材の育成を通じて、職員の生産性向上や県民サービスの向上を図る。

物価高・米国関税措置への対応

物価高への対応

➤ かき生産安定緊急対策事業【新規】【2月補正】〔一部再掲〕 65,509 千円※

かきのへい死対策

➤ かき生産安定緊急対策事業【新規】【2月補正含む】〔再掲〕 348,900 千円※

※国の令和7年度補正予算を活用した令和7年度12月補正予算（2,000,000 千円）を除く

広島県土地造成事業等債務処理事業

1 ねらい

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足している。

このため、両会計における今後の資金不足に対応するため、計画的な基金積立・取崩及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、後年度に想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

2 事業の概要

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

（単位：千円）

内 容		予算額
土地造成事業会計への支援	令和8年度に土地造成事業会計において資金不足が見込まれるため、一般会計から土地造成事業会計へ資金不足相当額を繰り出す。	1,145,846
広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を行う。	1,854,154
合 計		3,000,000

【参考：一般会計支援予定額】

R4～R16 総額 265 億円（うち R4～R7 までの支援額 81 億円）

（ 土地造成事業会計 126 億円（うち R4～R7 までの支援額 81 億円）
港湾特別整備事業費特別会計 139 億円 ）

3 令和8年度予算額（単県）

3,000,000千円

子供の職場体験支援事業【新規】

1 ねらい

民間企業が中心となって設立する実行委員会が令和8年度から運営する「子供の職場体験事業」について、立ち上げ費用を支援することで本事業の持続的な運営につなげる。このことにより、幼少期から県内企業の魅力に触れ、楽しむ体験を通じて、県内の子供に本県に対する愛着を醸成することで、将来的な本県の若者の人口流出を抑制する。

2 事業の概要

(単位: 千円)

内 容		予算額
子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出）	○ 子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出） [実行委員会実施内容] ・ 体験事業の実施（県内各地で通年実施） ・ 体験コンテンツの掘り起こし（参加企業増加・体験コンテンツの造成） ・ 参加者増加に向けた営業活動（メディアを活用した広報活動、学校との連携等）	8,000

3 令和8年度予算額（単県）

8, 000 千円

デジタル技術開発・移転促進事業

1 ねらい

総合技術研究所において、保健環境・工業・農林水産分野の事業者等のデジタル化に必要な技術を開発し、技術移転を推進することで、事業者等における自動化・省力化を加速し、生産性向上・付加価値向上を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容		予算額
総合技術研究所が保有する技術及び知見の移転	酒造、工業、農業、畜産の各分野での先行的な実証の成果に基づく更なる技術開発及び開発技術の移転の促進 ○ 他分野への展開に向けた応用技術の開発 ○ A I 等の先端技術を取り入れた新技術の開発 ○ 事業者等がデジタル技術を試行できるテスト環境等の整備	29,981

3 令和8年度予算額（一部国庫）

29,981千円

かき生産安定緊急対策事業【新規】

1 ねらい

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容		実施 主体	予 算 額	
			令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
原因分析 〔総務局〕	○ かきのへい死に係る原因分析 ・ 現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握 ・ 室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証	県	—	20,000
養殖方法 の転換 〔農林水産局〕	○ かきのへい死対策 ・ 漁場環境のリアルタイム観測の実施 ・ かきの水深操作など短期的なへい死対策の実証 ・ 適正養殖密度による養殖管理など安定生産に向けた中長期的な対策の検討 ・ 漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸）の追加	県、 漁業者 団体	24,228	238,631
	○ かきの採苗及び種苗管理 ・ AIを活用したかき幼生調査の支援 ・ 環境の変化に強い種苗を育成するための管理技術の実証	県	—	532
漁場環境 の改善 〔農林水産局〕	○ 漁場環境改善 ・ かき殻を有効活用した漁場の底質改善	市町、 漁業者 団体	65,509	—
合 計			89,737	259,163

※このほか国の令和7年度補正予算を活用した令和7年度12月補正予算において、来期出荷用かきの再生産に係る経費（2,000,000千円）を措置

3 令和8年度予算額（一部国庫）

259,163千円

令和7年度2月補正予算額（国庫）

89,737千円

畜産技術センター庁舎耐震改修等整備事業【新規】

1 ねらい

耐震性を有しない畜産技術センター庁舎(本館)について改修工事を実施し、引き続き、県内の畜産事業者支援のための研究を行うことにより、県内畜産業の振興を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
畜産技術に関する試験研究と開発技術の普及に向けた指導や研修等を行うための畜産技術センター（庄原市七塚町）の耐震改修等工事に係る設計を行う。 ※令和 8 年度に実施設計を行い、令和 10 年度に工事完了 【改修内容】 ・耐震改修 ・老朽化対応（天井・床の改修、空調及びガス警報器の設備更新、室内照明 LED 化等） ・バリアフリー化（多目的トイレの設置等）	19,165

3 令和 8 年度予算額（単県）

19,165 千円

A I 活用推進事業【一部新規】

1 ねらい

業務内容に応じたA I 技術が適切に活用できる環境を整備するとともに、A I を積極的に活用できる人材の育成を通じて、職員の生産性向上や県民サービスの向上を図る。

2 事業の概要

(単位: 千円)

内 容		予算額
県民サービスへのA I 活用	○ オープンデータを活用した生成A I による情報提供 ・ 県民からの問い合わせに対し、特定の複数データからA I が情報を収集し一つに統合して、対話形式で返答するWEBサイトの運用 ～ひろしま移住A I ナビの運用	18,902
職員のA I 活用 【一部新規】	○ 汎用的なA I ツールの活用 ・ 文章の生成・校正や企画のアイデア出し等の業務支援ツールの運用（文章生成A I） ・ 会議等における音声データを文字データに変換する業務支援ツールの運用（A I 議事録）	13,559
	○ 業務に特化したA I ツールの活用【新規】 ・ A I のカスタマイズにより、個々の業務にも対応可能なチャットボットなどを作成できる環境の構築	19,000
A I を活用する人材育成	○ DX推進アンバサダーの育成 ・ A I などのデジタルツールと業務の双方を理解し、施策や業務に取り入れ、業務改革などを推進する職員の育成	8,718
合 計		60,179

3 令和8年度予算額（単県）

60,179千円

県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者や女性が住みたいと思う地域づくりに取り組むとともに、広島でチャレンジができ、挑戦が形になっていくという希望が持てる環境を作ること、社会動態の均衡を目指す。

令和8年度若者減少対策関連事業：全31事業 100.4億円（重複の事業を除く。）

県内企業や大学等の
認知向上の後押し

6事業 5.7億円

【主な事業・予算額】

○県内就職への意識向上や県内企業の
採用力の強化

- ・大学生等県内就職促進事業【商工】 62百万円
- ・中小企業人材確保支援事業【商工】 90百万円

○企業と連携したキャリア教育の充実

- ・キャリア教育推進事業【教育】 4百万円

○県内大学と連携した魅力発信

- ・高等教育推進費【環境】 52百万円
（大学の魅力づくり推進事業など）

魅力的な産業の集積や
職場環境整備の支援

12事業 81.2億円

【主な事業・予算額】

○新成長産業の育成や関連産業集積支援

- ・ひろしまサンドボックス事業【商工】 284百万円
- ・企業立地促進対策事業【商工】 5,787百万円
- ・半導体関連産業集積促進事業【商工】 50百万円

○職場環境の整備やネットワーク活動支援

- ・人的資本経営促進事業【商工】 141百万円

地域の魅力及び
暮らしやすさの向上

14事業 15.3億円

【主な事業・予算額】

○若者が暮らしやすい環境整備

- ・都市圏魅力創造事業【地域】 18百万円
- ・びんご運動公園賑わい創出事業【土木】 5百万円

○地域の魅力の発信や体験機会の充実

- ・文化芸術の魅力発信事業【環境】 18百万円
- ・子供の職場体験支援事業【経営】 8百万円

県の取組

県・市町一体型プロジェクト推進事業

（県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業の創出（88百万円））

○企業の地方移転の促進

- ・地方移転に関する東京圏企業の実態調査の実施など、定量的な分析結果に基づく課題の明確化
- ・地方企業が得られるインセンティブ（税制措置、移転費用の低減等）の構築 など

○地方志向への価値観の転換に向けた社会機運の醸成

- ・地方の魅力等の発信により、国民の価値観を地方志向へ大転換するような機運醸成 など

国への提案

令和8年度当初予算 主な若者減少対策に係る事業一覧

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち 若者減少対策関連
県内企業や大学等の認知向上の後押し	一部新規	大学生等県内就職促進事業	大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	就職活動時期よりも早い段階から県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を学校と連携して実施するほか、インターンシップ等の県内企業を就職先として検討するための取組を推進すること等により、大学生等の県内就職の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	〔債務 5,000〕 62,127	〔債務 5,000〕 62,127
	一部新規	中小企業人材確保支援事業	若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	広島県内の求人情報を掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者のマッチングを支援するほか、企業に対して、新卒採用活動の手法を向上させるためのハンズオン支援や、従業員の奨学金返済支援を導入する中小企業への経費の一部補助を行うことで、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	〔債務 48,000〕 89,864	〔債務 48,000〕 89,864
		イノベーション人材等育成・確保支援事業 (イノベーション人材等育成事業)	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナルな人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化を図る。	情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与する(5万円/月)※卒業後、9年間のうち8年間、広島県内企業等へ就業しDX推進に資する業務に従事すると、貸付金全額の返還を免除。	〔債務 303,000〕 414,701	〔債務 300,000〕 222,595
		高等教育推進費 (大学の魅力づくり推進事業など)	県立広島大学及び敬啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化して魅力発信等に取り組む。	県内大学等と連携した県外での合同大学説明会の開催や、SNS・広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学ぶ学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信などに取り組むほか、県内どここの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備等を実施する。	5,081,114	51,775
	一部新規	キャリア教育推進事業	児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。	社会見学や職場体験活動、インターンシップの受入など、学校の取組に協力可能な地元企業のデータベースを含むWebサイトの管理・活用促進を行うとともに、コミュニティスクールなどの仕組みを活用し、地域や地元企業等と協働して、職業に関する体験活動を中核とした、教科等横断的な「キャリア教育プログラム」の開発及び普及を行うことで、地元企業等と連携したキャリア教育を推進する。	4,023	4,023
		ひろしまスタイル定住促進事業	東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることと、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。	移住を検討している層又は移住に関心がある層に対する移住ウェブサイト「HIROBIRO.」による情報発信や、移住フェアやセミナーなどの実施等により、広島らしいライフスタイルを提案し、相談窓口に繋げ、その実現を後押しする。	139,363	139,363
県内企業や大学等の認知向上の後押し 合計					〔債務 356,000〕 5,791,192	〔債務 353,000〕 569,747

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち 若者減少対策関連
魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援		ひろしまサンドボックス事業	最新のデジタル技術の活用を通じて、広島県内の企業・自治体が新たな付加価値の創出や課題解決に取り組めるよう、技術や専門性を有する県内外の企業や人材を呼び込み、共創により試行錯誤できるオープンな実証を推進し、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	県内外のAI開発者と県内企業・自治体のマッチング、AIを活用した新しいソリューション開発を支援、公共市場へチャレンジする県内外のスタートアップ企業等と県内市町の協業やソリューションの横展開の支援などを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	284,048	284,048
		企業立地促進対策事業	製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。	半導体関連企業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積や、若者から人気の就職先であるデジタル系企業の誘致を促進する。	〔債務 6,784,075〕 5,786,577	〔債務 6,784,075〕 5,786,577
		国への提案		東京圏の企業に対し地方移転に関するニーズや実態調査を行うなど、定量的な分析結果に基づき課題を明確にした上で、新たな地方創生を展開し、東京一極集中の解消に効果的な対策を講ずるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		雇用促進税制の適用要件から法人全体の従業員の増加を限度とする規定を撤廃するなど企業全体の雇用増ではなく地方の雇用増に着目した本社機能の移転に対する地方拠点強化税制を更に拡充するとともに、東京圏と地方での従業員数により、法人税に差を設けるなど思い切った税制措置を講ずるよう国へ提案。 集中移転期間を設定の上、東京圏から地方に本社を移転した企業に対する国独自の移転促進交付金(仮称)制度を創設するよう国へ提案。 東京圏から地方に移転する企業の不動産譲渡益及び企業立地補助金の益金不算入制度を創設すること。 本社機能の移転に伴い、地方へ転居する従業員に対しての移住支援制度を創設するよう国へ提案。	—	—
		イノベーション・エコシステム形成事業	企業、大学、金融機関、行政など、多様な主体のつながりから様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島県が「イノベーション創出拠点」であるとの認識が国内外に広まることで、さらに多くの人材や企業が集まり、新たなチャレンジが生まれる好循環(イノベーション・エコシステム)を形成する。	新たなビジネスや地域の課題解決を志す挑戦者の交流促進や、ロールモデルとなるスタートアップの創出支援等を通じ、若者に選ばれる魅力的な産業の育成・集積につなげる。	196,848	196,848
		カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。	県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築するため、実証事業やワークショップ・勉強会等を行う。	50,500	50,500
		次世代ものづくり基盤形成事業	激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。	デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる技術人材の育成を支援するとともに、自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索、試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援する。	175,866	175,866
		環境・エネルギー産業集積促進事業	これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。	現在の若者は気候変動・環境保護への関心が高いことから、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンサイクル技術に関するスタートアップ企業の県内実証を支援することにより、環境・エネルギー分野での企業集積を進め、若者に選ばれる産業を育成する。	〔債務 69,000〕 295,239	〔債務 69,000〕 295,239
		バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業	今後市場の成長が見込まれる、医療機器、福祉用具、機能性表示食品等のヘルスケア関連産業及びゲノム解析技術や編集技術を基盤としたバイオ関連産業について、県内製造業者等が持つ強みを生かして付加価値の創出を図る。	県内ものづくり企業の技術力やゲノム解析及び編集技術といった広島県の強みを生かして、新たな事業創出及び関連産業を集積することで雇用の場を創出する。	〔債務 19,000〕 86,000	〔債務 19,000〕 86,000
	一部 新規	中小企業イノベーション促進支援事業	県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。	県内中小企業等の新事業展開等への支援や生産性向上の取組を推進することで、県内経済の活性化及び就職先として選ばれる企業としての魅力向上への寄与を図る。	188,852	188,852
		スマートファクトリー推進事業	県内製造業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入を始めとする、生産工程の全体最適化に向けたDXの取組を支援することにより、生産性向上を推進する。	県内製造業の生産性向上の取組を推進することで、県内経済の活性化及び就職先として選ばれる企業としての魅力向上への寄与を図る。	68,147	68,147
		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。	研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を目指した研究開発、関連する高度・専門人材の育成、高性能計算機等の利用環境整備等を通じて、県内企業の競争力・付加価値向上を後押しし、若者に選ばれる魅力的な産業の創出につなげる。	800,669	800,669
		人的資本経営促進事業	人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。	人的資本経営の推進に関する機運醸成のための理解促進イベント等を開催するほか、人的資本情報を可視化するための「人的資本開示ツール」の利用促進を図り、情報開示を起点とした県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAfu」への活動支援を通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた意欲の喚起を図る。	140,861	140,861
	新規	半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業は今後も成長が見込まれる一方、技術進展のスピードが極めて早いなど国際競争が熾烈となっている。今後、より一層若者にとっても魅力的な産業となっていくため、これまでの取組に加え、県内半導体産業の集積を強化し、エコシステムの構築を図る。	半導体関連産業がより一層若者にとっても魅力的な産業となっていくため、県内半導体産業の集積を強化するとともに、半導体産業の魅力発信を図る。	49,976	49,976
魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援 合計					〔債務 6,872,075〕 8,123,583	〔債務 6,872,075〕 8,123,583

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち 若者減少対策関連
地域の魅力及び暮らしやすさの向上		都市圏魅力創造事業	広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。	広島市都市圏において、エリアマネジメント団体等の活動支援や、若者の意見を取り入れた魅力的な都心空間の創出に向けた検討などに取り組む広島県心議を広島市と連携して支援する。 福山駅周辺地区において、地権者などを対象にまちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援する。	17,990	17,990
	一部新規	観光地ひろしま推進事業	継続するインバウンド需要の高まり等を追い風に、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つになることを目指す。	観光地としての「ひろしまブランド」の価値を向上させることで、より選ばれる広島県になり、ターンの裾野を広げる。	1,016,761	1,016,761
	一部新規	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	県内企業の経営者等に対し、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。また、県内企業の女性従業員を対象に管理職など指導的立場への登用促進に向けた意識啓発、スキルアップ支援を行うことで、女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる職場を増やし、女性の県内企業での就職意欲が高まり、県内就職の増加を図る。	25,020	25,020
		わたしらしい生き方応援拠点づくり事業	性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができ社会的実現に向け、広島県女性総合センター(エソール広島)の研修・交流、相談等の活動を支援する。	県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、わたしらしい生き方を選択するための講座の実施や、情報発信により、誰もが、性別にかかわらず「わたしらしい生き方」を実現するための活動の活性化を図る。	86,660	86,660
	一部新規	わたしらしい生き方応援社会づくり事業	性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができ社会的実現に向け、「わたしらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。	地域において、性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、市町や関係団体等を対象に、地域に向いた講演の実施や優良事例の発信等に取り組むほか、性別による役割分担意識の解消に向けた啓発を実施する。	25,790	16,141
		【再掲】イノベーション人材等育成・確保支援事業 (イノベーション人材等育成事業)	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化を図る。	情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与する(5万円/月)※卒業後、9年間のうち8年間、広島県内企業等へ就業しDX推進に資する業務に従事すると、貸付金全額の返還を免除。	〔債務 303,000〕 414,701	〔債務 300,000〕 222,595
		【再掲】高等教育推進費 (大学の魅力づくり推進事業)	県立広島大学及び姫路大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化して魅力発信等に取り組む。	県内大学等と連携した県外での合同大学説明会の開催や、SNS・広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信などに取り組む。	5,081,114	51,775
		国への提案		国が主体となり、マスメディアやソーシャルメディアなど広報媒体を積極的に活用し、地方の魅力等を発信することにより、国民の価値観を地方志向へと大転換するような機運醸成を積極的に進めるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		二地域居住など、ライフスタイルの多様化に対応する新たな住民税の仕組みを創設するよう国へ提案。	—	—
		国への提案		地方・東京圏の転出入均衡に向けて、国と地方で取り組むべきことを明確化し、取組ごとに転出入への影響を具体的に示すよう国へ提案。 また、これまでの国の取組について、効果検証を行い、必要な見直しを早急に図るよう国へ提案。	—	—
		人口・鉱工業統計調査事業費(人口移動統計調査事業)	本県の推計人口及び転出入者数、転出入理由等を調査するとともに、その結果を集計及びデータ化して公表する。	調査によって得られた結果は、若者減少対策関連施策における現状分析や課題検討の基礎データとするほか、目標設定等に活用する。	8,466	8,466
		国への提案		全国的な人口の移動理由について分析するため、住民基本台帳法上の「転入届」や「転出届」の届出に合わせて、「移動理由」や「Uターン」の状況を把握できるようにするなど、全国統一的な仕組みを構築するよう国へ提案。	—	—
	新規	文化芸術の魅力発信事業	若者やファミリー層など、幅広い世代のニーズに応じた魅力発信の取組を進め、県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに合った文化芸術を楽しむ機会の充実を図る。	広島に住んでいる若者やファミリー層の「広島暮らし」への満足度が向上し、ひいては、長期的なシビックプライドの醸成につながる。	17,500	17,500
	新規	歴史文化資源を活用した地域の魅力向上事業	県内の歴史文化資源を活用した体験型イベントを実施することにより、文化施設の認知度を向上させるとともに歴史文化に親しむ環境の充実を図り、地域の魅力向上につなげる。 ・歴史博物館「ナイトミュージアム」の実施 ・歴史民俗資料館「古代キャンプ」の実施	歴史を身近で楽しく学べる機会を提供することで、若者やファミリー層の「広島暮らし」への満足度が向上し、転出抑制や関係人口の増加につながる。	25,000	25,000
	新規	子供の職場体験支援事業	広島企業の職業体験コンテンツが集う、「職業体験プラットフォーム」を作り、「定期的な」職業体験の場を作り出して、広島親子と、広島企業の深い接点の場を創出する。	幼少期からの職業体験を通じて本県の企業への理解や愛着を醸成し、結果、将来的な県内への就職につなげることで、本県の若者の人口流出を抑制する。	8,000	8,000
	新規	マウンテンバイクを活用した観光振興事業	サイクリストの聖地である瀬戸内しまなみ海道のサイクリングによる誘客効果を中国山地側も含め、県内全域に広げていくため、山々を活用したマウンテンバイクの拠点づくりを推進する。	地域のマウンテンバイクのコミュニティが広がり、県外から訪れるライダーやイベント参加者との交流が生まれ、関係人口の増加に繋がる。 その結果、地域に愛着を持つ人が増え、Uターンに繋がる。	25,000	25,000
	新規	地場産業等振興事業	県内には国・県指定の伝統的工芸品を始めとした地域で受け継がれてきた多くの伝統資産が根付いている。こうした地域の歴史や風土によって形成された伝統文化の情報発信や産業振興等の既存の取組に加え、新たに若年層向けの体験機会(体験型イベントの開催等)を提供し、伝統文化に触れ、感じていただくことで、自らの故郷に愛着(シビックプライド)を醸成する。	地域の文化を「体験」という「遊び(エンジョイ)」を通じて学び、知ること、子供たちのシビックプライドを醸成する。地域に愛着や誇りを持つことに繋げ、「生まれた街」を好きになる＝将来的な若年層の転出抑制の一助となる。	3,000	3,000
	新規	びんご運動公園賑わい創出事業	びんご運動公園において、陸上競技場電光掲示板を活用して、夜の時間帯におけるスポーツ観戦や映画上映会、音楽フェスなどのイベントの開催可能性について、調査・検討を行う。	びんご運動公園において、陸上競技場電光掲示板を活用して、夜の時間帯におけるスポーツ観戦や映画上映会、音楽フェスなどのイベントの開催可能性について、調査・検討を行う。	5,000	5,000
地域の魅力及び暮らしやすさの向上 合計					〔債務 303,000〕 6,760,002	〔債務 300,000〕 1,528,908
策 果 者 若 者 減 少 化 対 策 の 施 効		県・市町一体型プロジェクト推進事業	県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・帰郷につながる実効性の高い事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる。	若者の広島への定着・帰郷に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着相段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施する。 実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援する。	87,715	87,715
若者減少対策の効果を最大化する施策 合計					87,715	87,715
総合計					〔債務 7,228,075〕 15,266,677	〔債務 7,225,075〕 10,035,583

生産年齢人口の減少や、残業時間の上限規制の導入等により、人手不足が深刻化する中、本県の持続的な経済成長や、県民の安心・安全な暮らしの確保を図るため各業界における人手不足の解消を目指す。

令和8年度人手不足対策関連事業：全54事業 227.2億円（令和7年度12月及び2月補正予算を含む※）

県の取組

法改正を契機に
業界の構造改革に取り組む
団体・企業の後押し
2事業 6.8億円

【主な事業・予算額】

- 業界個別の事業
 - ・トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【商工】 681百万円
 - ・建設業担い手確保事業（建設業改正担い手3法を踏まえた取組）【土木】 非予算

業界における生産性を
高める取組の支援
20事業 189.8億円

【主な事業・予算額】

- 業界横断的な事業
 - ・中小企業等DX推進事業【商工】 122百万円
- 業界個別の事業
 - ・スマートファクトリー推進事業【商工】 68百万円

労働供給を高める
取組の推進
32事業 30.6億円

【主な事業・予算額】

- 業界横断的な事業
 - ・外国人材の受入・共生対策事業【地域・商工・土木】 100百万円
 - ・離転職者等就業・キャリア形成支援事業【商工】 72百万円
- 業界個別の事業
 - ・地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）【地域】 60百万円

国への提案

- 介護業界
 - 介護職員等の処遇改善
- トラック運送業界
 - 「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づいた幅広い施策の着実な実行
- 建設業界
 - 担い手3法を踏まえ、新制度の実効性を確保するための必要な措置

○観光業界

- 宿泊事業者等における生産性向上や人材確保・育成のための支援

○外国人材

- ・倉庫業や自動車関連産業等において対象に追加されていない職種・作業などの受入分野の追加
- ・育成就労制度移行までの必要な経過措置、新制度の十分な情報発信や相談対応の実施

※「医療・介護等提供体制確保支援事業」については、令和8年度分の取組分として、12月補正予算を含む。

令和8年度当初予算要求(令和7年度12月及び2月補正予算を含む) 主な人手不足対策に係る事業一覧

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
法改正を契機に 団体・企業の構造改革 にに取り組む	介護		国への提案		介護職員等の処遇改善の令和8年度以降の対応については、業務内容に応じた、他産業と比べて遜色ない賃金水準となるよう、国において令和6年度介護報酬改定の効果を検証した上で、適切な措置を講じるよう国へ提案。	—	—
	トラック 運送	一部 新規	トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業	2024年問題などを背景とした人手不足や物価高騰に直面している県内トラック運送事業者に対して、適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化等に必要でデジタル技術の導入、ドライバーの働きやすい職場環境の整備、燃費向上による輸送コストの負担軽減に資するエコタイヤの導入に向けた取組を支援する。	実運送事業者の適正な運賃の收受や運送・荷役等の効率化などに必要なデジタル技術の導入及びドライバーの働きやすい環境整備に向けた取組を支援する。	1,007,200	681,400
			国への提案		「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づいた幅広い施策を着実に実行するよう国へ提案。	—	—
	建設		建設業担い手確保事業 (建設業改正担い手3法を踏まえた取組)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等を実施する。	—	—
			国への提案		第三次・担い手3法を踏まえ、新制度の実効性を確保するために必要な措置を講じるよう国へ提案。	—	—
法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し 合計						1,007,200	681,400
業界における生産性を高める 取組の支援	(DX・業界横断 ロボット化)	一部 新規	中小企業等DX推進事業	デジタル技術活用による県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業等に対し、DXの着手及びステップアップに向けた取組を商工団体とも連携しながら後押しし、DXを推進する。	生成AIなどを活用した業務効率化事例の普及やビジネス変革を推進する中核的人材の育成などを通じて、県内中小企業等のDXを推進することにより、生産性の向上を図る。	122,192	122,192
			デジタル技術開発・移転促進事業	総合技術研究所において、保健環境・工業・農林水産分野の事業者等のデジタル化に必要な技術を開発し、技術移転を推進することで、事業者等における自動化・省力化を加速し、生産性向上・付加価値向上を図る。	事業者等がデジタル技術を導入することにより、作業の効率化を図り、省力化・生産性向上を促す。	29,981	29,981
			企業立地促進対策事業	製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。 また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。	AI、IoT、ロボット化など省人化・生産性向上に資する設備投資を促進する。	〔債務 6,784,075〕 5,786,577	〔債務 6,784,075〕 5,786,577
	交通	一部 新規	地域公共交通維持確保事業 (交通事業者の経営力強化事業)	地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。	県で自動運転バス導入に向けた支援を実施する。 ・導入に当たっての実現可能性調査及び計画策定支援 ・自動運転レベル2(部分運転自動化)実証走行支援	1,377,635	18,000
	障害福祉サ ービス等	一部 新規	介護・障害福祉現場の職場環境改善事業	障害福祉サービス事業所に対し、介護テクノロジーの導入・定着等を支援することにより、業務の効率化と職場環境の改善を促進し、人材確保や障害福祉サービスの質の向上に繋げていく。	障害福祉サービス事業所等が障害福祉現場の生産性向上を目的として行うデジタル技術・ロボットの導入に要する経費を補助する。 また、職員の確保・定着に向けて障害福祉現場の生産性向上を図るため、更なる業務効率化や職場環境の改善を目的として行う取組に要する経費を補助する。	25,770	25,770
		新規	医療・介護等提供体制確保支援事業	人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行うとともに、物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。	障害者福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援を実施する。	1,228,417	1,228,417
			物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業	物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続するための支援等を行う。	障害福祉サービス事業所等に対して、必要なサービスを円滑に継続できるよう、設備・備品の費用等を補助する。	299,958	299,958

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
業界における生産性を高める取組の支援	介護	新規	医療・介護等提供体制確保支援事業	人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行うとともに、物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。	介護従事者に対して幅広い賃上げ支援を行うほか、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、設備・備品、食料品等の購入費等を補助	6,217,665	6,217,665
		一部新規	介護・障害福祉現場の職場環境改善事業	介護事業所に対し、介護テクノロジーの導入・定着等を支援することにより、業務の効率化と職場環境の改善を促進し、人材確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。	介護人材の確保等に向け、魅力発信、人材マッチング・賃質向上、職場改善・生産性向上の3つの柱に沿って、介護DX先進モデル施設の育成・活用による介護テクノロジーの導入促進などを行う。 また、ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業を実施する市町に対して事業に必要な経費を補助する。	331,956	331,956
	医療	新規	医療・介護等提供体制確保支援事業	物価上昇への的確な対応や物価を上回る賃上げの実現に向けた支援のほか、医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げる。	診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。	1,890,823	1,890,823
	製造		スマートファクトリー推進事業	県内製造業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入を始めとする、生産工程の全体最適化に向けたDXの取組を支援することにより、生産性向上を推進する。	生産工程のDXを推進する専門家チームを活用した伴走支援を実施する。	68,147	68,147
	観光		国への提案		人手不足が顕在化している宿泊事業者等に対し、生産性向上や人材確保・育成のための支援を行うよう国へ提案。	—	—
	農林水産	新規	ひろしま型スマート農業普及支援事業	スマート農業機器等の普及をより一層加速させるとともに、異常気象による気象災害や病虫害被害による収量減少等の防止に取り組むことにより、生産性及び収益性の高い農業の実現を図る。	スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援する。 また、気象災害や病虫害の発生予防に活用するための農業気象データプラットフォームを構築する。	77,639	77,639
		新規	かき生産安定緊急対策事業	身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。	かきのへい死対策として、漁場環境のリアルタイム観測や、水深操作などの短期的な対策を実証するとともに、適正養殖密度による養殖管理など中長期的な対策を検討する。 また、AIを活用したかき幼生調査の支援や、環境変化に対応できる種苗を育成するための管理技術を実証する。	348,900	263,391
			森林経営管理推進事業 (効率的な施業技術の導入)	所有者の施業意思がない森林や、所有者の特が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。	保育や再造林の経費削減が期待されるコウヨウザン造林を推進するための育林技術や、ニホンジカの生息密度等に応じた被害対策等の実証に取り組む。	270,446	9,700
	建設		建設業担い手確保事業 (生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会及び現場見学会を実施する。	6,490	6,490
			CIM活用の推進 (3次元モデル導入による効率化)	公共土木施設の測量・調査、設計、施工、維持管理の一連の段階において、3次元モデル(CIMモデル)の活用を進め、関係者間で共有することにより、品質確保・向上や建設分野における生産性向上を図る。	CIM活用の推進に向け、対象業務範囲を拡大するとともに、研修を実施し人材育成を図る。	—	—
			プレキャスト製品(工場製品)の現場活用の促進	地域を支える建設業の人手不足が深刻化する中で、デジタル技術や二次製品等を活用することにより、建設現場の更なる効率化・省人化を推進し、建設現場の生産性向上を図る。	コンクリート構造物の工法選定にあたり、設計段階からプレキャスト工法を比較検討し、積極的な活用を図る。	—	—
			新技術・新工法の積極的活用	公共土木施設の調査・設計・施工・維持管理のあらゆる段階において、施設の長寿命化やインフラ整備等の効率化・高度化に資する革新技術を登録・活用することで、建設分野における担い手不足などの様々な課題に対応し、生産性向上を図る。	革新技術活用制度の概要や登録技術の効果をHPやYouTube配信等により広く周知するとともに、登録技術を活用することによるインセンティブを付与することで制度の積極的な登録及び活用を図る。	27,700	27,700

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
業界 高める おける 生産性 を	海運		デジタル技術等の活用の促進	デジタル技術等を活用することにより、効率的なコンテナターミナル運営を図る。	コンテナターミナルにおいて、AI分析を用いたコンテナ蔵置の最適化や搬出入票の自動照合等の取組により、生産性向上・省人化を図る。また、サイバーポートを用いて申請手続きや各種情報を電子化し、デジタルデータの利活用を通じた効率化を図る。	—	—
			港湾特別整備事業費特別会計	港湾物流機能の強化を図ることにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。	広島港出島地区における大水深岸壁等の整備や海田地区における公共ふ頭用地の拡張により、外貨コンテナ機能や国際フィーダー機能の強化を図るとともに、トラック(陸上)輸送からのモーダルシフトを加速する。	〔債務 561,814〕 16,361,903	2,572,000
業界における生産性を高める取組の支援 合計						〔債務 7,345,889〕 34,472,199	〔債務 6,784,075〕 18,976,406
労働供給を 高める 取組の 推進	業界横断（外国人材）	一部 新規	外国人材の受入・共生対策事業	県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。	外国人が地域と繋がりを持ちながら生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり、地域日本語教室の拡充、外国人専門相談窓口の運営、多言語による情報提供の充実などに取り組む。	71,008	71,008
					外国人材の企業への定着促進に向けた支援や育成就労制度に向けた日本語学習支援に取り組む。	19,200	19,200
					外国人材の入居に不安感を持つ不動産事業者に対しての意識変容を促すとともに、受入を決めた事業者への認定制度の創設等により、外国人材等が良好な住宅を円滑に利用できる環境の整備に取り組む。	9,339	9,339
			国への提案		地域の実情等を鑑み、倉庫業や自動車関連産業等において対象に追加されていない職種・作業など、人手が不足している職種等について、受入分野を追加するとともに、現行の技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行を実現するため、必要な経過措置を設け、新制度の内容や手続等について、事業者等に対して十分な情報発信及び相談対応を行うよう国へ提案。	—	—
	業界横断（多様な働き方）		人的資本経営促進事業	人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。	人的資本経営の推進に関する機運醸成のための理解促進イベント等を開催するほか、人的資本情報を可視化するための「人的資本開示ツール」の利用促進を図り、情報開示を起点とした県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAful」への活動支援を通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた意欲の喚起を図る。	140,861	140,861
			離転職者等就業・キャリア形成支援事業	再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援する。	再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等に対し、女性の再就職相談窓口「女性のキャリア応援コーナー」においてきめ細かなキャリアコンサルティング等を行う。また、女性離転職者等のデジタル人材の育成や就業支援等を実施する。	71,552	71,552
		一部 新規	多様性を受容する職場づくり事業	高齢者や障害者など配慮が必要な方を含む労働者の誰もが働きやすい職場づくりを進めるため、当該求職者に対する伴走型の就業支援に加え、企業の採用活動への支援等を行うことで、働く意欲を有する多様な求職者の就業の実現と定着を図る。	若年者から高齢者まで全世代の求職者に対し伴走型の就業支援を行うとともに、配慮が必要な求職者向けの求人情報の提供の充実及び職場実習促進のための支援を実施する。	86,884	86,884

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
労働供給を高める取組の推進	業界横断（多様な人材の活躍）	一部新規	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	県内企業の経営者等に対し、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。また、県内企業の女性従業員を対象に管理職など指導的立場への登用促進に向けた意識啓発、スキルアップ支援を行うことで、女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる職場を増やし、県内企業の人手不足の改善を図る。	25,020	25,020
			イノベーション人材等育成・確保支援事業（プロフェッショナル人材マッチング支援事業）	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。また、県内企業への転職等を希望する人材を掘り起こすとともに、県内企業の正規雇用、副業・兼業の求人の掘り起こしを行い、プロ人材に相応しい業務への起用・成功事例を創出する。	〔債務 303,000〕 414,701	〔債務 3,000〕 114,502
	業界横断（就職支援・就業体験）	一部新規	大学生等県内就職促進事業	大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	就職活動時期よりも早い段階から県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を学校と連携して実施するほか、インターンシップ等の県内企業を就職先として検討するための取組を推進すること等により、大学生等の県内就職の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。	〔債務 5,000〕 62,127	〔債務 5,000〕 62,127
		一部新規	中小企業人材確保支援事業	若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	広島県内の求人情報を掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者のマッチングを支援するほか、企業に対して、新卒採用活動の手法を向上させるためのハンズオン支援や、従業員の奨学金返済支援を導入する中小企業への経費の一部補助を行うことで、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。	〔債務 48,000〕 89,864	〔債務 48,000〕 89,864
		一部新規	キャリア教育推進事業	児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。	社会見学や職場体験活動、インターンシップの受入など、学校の取組に協力可能な地元企業のデータベースを含むWebサイトの管理・活用促進を行うとともに、コミュニティ・スクールの仕組みなどを活用し、地域や地元企業等と協働して、職業に関する体験活動を中核とした、教科等横断的な「キャリア教育プログラム」の開発及び普及を行うことで、地元企業等と連携したキャリア教育を推進する。	4,023	4,023
	交通		地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）	地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。	バス運転士等の確保や、人材確保に向けた職場環境整備（トイレ・更衣室設置等）に対する支援を行う。	1,377,635	59,700
			国への提案		厳しい経営状況を抱える交通事業者において、事業者の自助努力による解決は限界があるため、人材の採用・育成のほか、女性就労などの受入環境整備をはじめとした地域公共交通を担う人材確保を公的に支えるための新たな財政的な支援制度を創設するよう国へ提案。	—	—
	私立幼稚園	一部新規	私学振興補助金（私立幼稚園の教員等確保支援補助金）	多様化する県民ニーズに対応できる教育機会の提供を通じ、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、私学教育の振興を図る。	幼稚園教諭等の処遇改善に取り組む幼稚園に対して、一人当たり賃金が全国の幼稚園教諭等と同等となるよう支援する。	30,280,459	73,152
			国への提案		幼稚園教諭等の処遇改善を継続的に行うため、幼稚園教員人材確保支援の補助率の拡大など、財政措置の更なる充実を図るよう国へ提案。	—	—

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
労働供給を高める取組の推進	介護		社会福祉人材育成センター設置事業	介護人材の確保等に向け、無料職業紹介におけるマッチング機会の提供などを行う。	社会福祉人材育成センターにおいて、無料職業紹介や就職面談会・相談会等による人材確保・定着を図る。	13,697	13,697
			地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保・育成・定着など)		魅力発信、人材マッチング・資質向上、職場改善・生産性向上の3つの柱に沿って介護人材の確保等に向けた取組を行う。		338,883
	医療		地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保など)	地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。	医師偏在の是正や次代を担う若手医師の確保・育成などの医師確保対策を推進するため、医学生への奨学金の貸付及び一定期間の県内の中山間地域等における医師業務への従事による奨学金の返済免除などの取組を実施する。	〔債務288,000〕 5,400,517	〔債務288,000〕 610,470
					「新規養成」、「復職支援」、「定着促進」、「資質向上」を柱として、ナースセンターにおける離職者支援事業や復職支援事業等の取組を実施し、看護職員確保対策を推進する。		514,728
					歯科衛生士の復職支援と離職防止に向けた就業相談窓口の設置や復職と就業継続に向けた研修を実施する。		4,211
					薬剤師不足の地域の病院に基幹病院等から薬剤師が出身し、病棟薬剤業務の充実化等魅力ある環境づくりを行い、雇用につなげる。		7,812
			自治医科大学関係費	全都道府県が共同で設立した学校法人が運営する自治医科大学において、へき地等の地域医療に従事する医師を養成する。	自治医科大学において、へき地等の地域医療に従事する医師を養成する。	153,701	153,701
			看護職員県内就業促進事業	県内の看護師等養成所、特に看護系大学の学生の県内就業率の向上を図るとともに、県内から県外の養成所へ進学した学生に対するリクルート活動を支援することにより、県外からの流入者の増加を図ることで、看護職員の県内就業を促進する。	看護師等学校養成所への県内医療機関の情報(看護体制や教育内容等)提供及びインターンシップ等への参加を促進する。	825	825
			准看護師試験等経費	法令に基づき、准看護師試験及び准看護師資格に係る再教育研修を実施する。また、准看護師養成所の適正な運営を図り、資質の高い看護師等を育成・確保する。加えて、県内の看護職員確保対策について協議し、施策に活かす。	准看護師試験(県資格)、准看護師再教育研修、看護師等養成所運営指導、看護職員確保対策協議会を実施する。	13,117	13,117
			県立三次看護専門学校運営費	民間養成所の進出が困難な県北地域において、県民に就学機会を付与するとともに、県内に就業する資質の高い看護職員を確保する。	県北地域において県民に就学機会を提供するとともに、過疎地域等に就業する資質の高い看護職員を養成する。	101,495	101,495
			助産師修学資金貸付事業	県内の周産期医療の提供体制を維持するため、助産師の養成・確保及び助産実践能力の向上を図る。	県内就業の意思がある助産師養成施設の学生に対して、修学資金を貸与する。	6,918	6,918
			経済連携協定に基づく外国人看護師研修支援事業	経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れが実施できるよう、候補者の日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	インドネシア・フィリピン・ベトナムからの経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、日本語能力の習得の研修経費の一部を補助する。	695	695
	保育		未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業(保育士人材バンクなど)	保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。	「広島県保育士人材バンク」による求職・求人のマッチングを行い、また、新卒者に対する合同就職説明会の開催や保育士養成施設の学生や中高生に対する保育職場の魅力を発信する出前講座を実施するとともに、処遇改善加算の対象となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。	54,043	51,796

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
労働供給を高める取組の推進	障害福祉サービス等		国への提案		障害福祉分野における地域の実情に応じた人材の確保・定着対策を支援するため、地域医療介護総合確保基金事業のような総合的・体系的な支援策を提示し、併せて必要な財源の確保を図るよう国へ提案。	—	—
			国への提案		福祉・介護職員等の資格、経験、能力と業務量に見合った給与水準を確保するとともに、職員配置基準の見直しとそれに伴う職員配置が可能となるような福祉サービス報酬等を設定するなど、労働環境を改善するよう国へ提案。	—	—
			国への提案		(福祉・介護職員の)処遇改善対象サービスについては、相談系サービス等を含めるように改正し、相談系サービスにおける相談支援専門員のほか、特に療養介護における看護職員等を含めるよう改正するよう国へ提案。	—	—
			国への提案		サービス提供事業者等の経営安定化を図るとともに、地域移行・就労促進等を促すサービス提供や、福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定的確保ができるよう、人員配置基準や報酬額について改善を図るよう国へ提案。	—	—
	観光	一部新規	観光地ひろしま推進事業	継続するインバウンド需要の高まり等を追い風に、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つになることを目指す。	観光客の期待を超えた満足度の高いサービスを提供し、リピータブルな観光の実現に向けて、観光関連サービスを提供するホテル・旅館、飲食、タクシー等の団体が主催するホスピタリティ研修に対して、会員規模に応じて経費の一部を支援する。	1,016,761	5,600
			国への提案		【再掲】人手不足が顕在化している宿泊事業者等に対し、生産性向上や人材確保・育成のための支援を行うよう国へ提案。	—	—
	農林水産	一部新規	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展を目指す新規就農者の確保を図る。	新規就農希望者の就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入等を支援する。また、企業経営を目指す新規就農者を育成するため、県主導研修機関の開設に向けた取組を実施する。	300,748	300,748
			経営力向上支援事業 (経営体への専門家等の派遣)	経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。	経営体が個別に抱える法人化や労務管理等の具体的な経営課題の解決に向け、各分野の専門家を派遣する。	66,507	20,414
			瀬戸内水産資源増大対策事業 (新規就業者研修支援)	瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。	地域の核となる漁業者を育成・確保するため、新規就業希望者に対して、就業から定着、その後の自立した経営の確立まで一貫した研修を支援する。	〔債務 20,865〕 11,790	1,213
		一部新規	森林経営管理推進事業 (生産体制の整備)	所有者の施策意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。	林業へ転職希望する者に対して、就業相談から就業後まで一貫した支援を行うとともに、労働環境の改善及び安全対策を促進し、就業者を確保する。	270,446	44,350
	建設		建設業担い手確保事業 (建設業の魅力向上・発信)	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化の中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。	魅力向上・従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用に拡大しようとする建設事業者に対し、費用の一部を支援する。また、建設業のイメージアップに向けて、動画コンテンツ等を活用した情報発信や専門業種の職人の仕事を体験する機会を提供する。	31,066	31,066
			女子学生と女性技術者との意見交換会	女子学生を対象に、建設業を身近に感じられる機会を提供し、入職意欲の向上を図る。	工業系学校等で学ぶ女子学生が建設業界で働くイメージを持てるよう、建設業界で働く女性技術者との意見交換会を開催する。	—	—

区分	業界名	新規	事業名	事業目的	主な人手不足対策関連要素／ 国への提案	事業費	(単位:千円)
							うち 人手不足対策 関連
労働供給を高める取組の推進	建設		学生向け建設業説明会等	土木系・建築系の高校生等を対象に建設業への理解を深める機会を提供し、入職者の増加を図る。	学生を対象に若手技術者との意見交換会や建設企業ガイダンス等を実施する。	950	950
			ひろしま建設フェア	未就学児や小学生等の次世代に対し、業界団体と連携し、魅力向上を図る。	業界団体等による体験型ブース展示(重機試乗・専門工事体験等)等を実施する。	4,100	4,100
			技術者表彰・セミナー	若手の技術者等を対象にした表彰やセミナーなどを開催し、建設業界への定着(離職防止)と更なる活躍を支援する。	若手優秀技術者表彰や若手技術者スキルアップセミナー等を実施する。	500	500
	空港	一部新規	空港振興事業 (空港アクセス利便性向上)	空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。	リムジンバス等の運転手不足が深刻化する中、今後増加する空港アクセス需要に応じた適切なサービスを安定的に供給できるよう、既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会を設置・運営する。	159,809	7,046
			国への提案		空港業務体制強化のための、グランドハンドリング事業者等に対する支援制度を継続・拡大するよう国へ提案。	—	—
労働供給を高める取組の推進 合計						〔債務 664,865〕 40,260,358	〔債務 344,000〕 3,061,567
総合計						〔債務 8,010,754〕 74,362,122	〔債務 7,128,075〕 22,719,373